



投資家のみなさまへ

第59期 IR資料  
平成20年5月1日～平成21年4月30日

株式会社 **ナデックス**

証券コード:7435

# メーカー機能と商社機能を 併せ持つ独創的企業

国内外の自動車メーカーおよび関連企業をはじめ、様々なお客様に対してハード・ソフト一体となった質の高いソリューションを提案・提供しています。

# about NADEX

## 事業領域

### NADEXブランドの開発・製造・販売部門

当社はこれまで世界43カ国の自動車メーカーへ抵抗溶接制御装置を納入してきた実績があります。技術・シェアともに業界トップを誇る抵抗溶接システム総合メーカーとして培ってきた膨大なノウハウと先端技術をコアに、溶接システム製品はもとより、組込み技術応用製

品、画像検査応用機器のOEM供給などを展開しています。これからもマーケットインで最先端技術の研究を深め、新技術の開発、新分野の開拓、新商品の開発・提供に、積極的に取り組んでまいります。



### エンジニアリング商社部門／産業機械・装置

当社の産業機械・装置部門の最大の特徴は、産業機械・装置の専門商社として豊富な専用機実績があることです。お客様のニーズや仕様に合わせて、ノウハウを駆使し、綿密な打合せを重ね、カスタマイズされた設備、文字通り“世界に一台の設備”を提案・納入しています。さらに納期フォローに至るまでトータルサポートしています。これが、独自のエンジニアリング・コーディネート・セールスです。また、当社が中心となって他の専用機メーカーとのネットワーク構築も臨機応変、積極的に展開し、



あらゆる企業規模、多様な業態のお客様から高い評価と信頼を得ています。もちろん最先端の汎用機も充実したラインナップでお応えしています。

### メーカー代理店販売部門／電気制御機器

躍進著しいエレクトロニクス業界。電気制御機器部門は、エレクトロニクスの専門商社として、電気制御機器の専門メーカーとの強い信頼の絆で結びついています。商社&メーカーとして蓄積してきた豊富な経験と最先端技術、多岐に渡る企業での実績に基づき、お客様に最適



な機器の推奨および課題解決策をご提案します。様々な分野で、単品から付加価値の高い実装品まで多様化するお客様の要望に迅速にお応えしています。

## エンジニアリング要素と自社ブランド製品による 高付加価値企業を目指してまいります。



代表取締役社長  
桑原敏郎

投資家のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より当社事業へのご理解とともにご格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社第59期(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)が終了いたしましたので、ここにご案内申し上げます。ご一読いただければ幸いに存じます。

投資家のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

### 景気後退による事業への影響について、 現在までの状況をお聞かせください。

当社の事業では、設備を中心に自動車生産関連の売上が大半を占めています。当期の自動車業界は、昨年10月末あたりから減産傾向が現れ、年末にかけて生産調整および設備投資の抑制・中止が一気に拡大したことにより、当社の受注案件にも延期やキャンセルが多発する状況となりました。

こうした自動車業界の環境悪化について、足元の状況としては、ほぼ底を脱したものと見ています。当社においては、延期となっていた受注案件もいくつか動き出しましたが、設備関係が本格的に復興していくのは、自動車メーカーにおける生産現場改革を経た、しばらく先のことになると思います。今回の景気後退を機に自動車メーカー各社は、ハイブリッドカーや電気自動車へのシフトはもちろん、生産台数における採算分岐点の引下げや設備イニシャルコストの低減、環境保全および省エネ対応など、多くの生産現場改革を進めていくでしょう。その流れの中で、従来の抵抗溶接機器は需要が激減していくと考えられ、当社はこれに代わる新しい製品・技術を打出していかなければなりません。

また、従来の当社の収益構造において、自動車生産関連への依存が高すぎた点については反省が必要です。今後は、鉄鋼・橋梁・造船など鉄厚物関連業界へのアプローチに注力していくほか、コンビニエンスストアなど流通業界

において求められる機器製造への新規開拓を図るなど、事業ポートフォリオのバランス改善とともに新たな成長性を確保していく考えです。

### こうした状況の中での当期の取組みと、業績についてお聞かせください。

受注が大幅に減少する中で、在庫の半減を目標に掲げて取組みつつ、拠点の統廃合をはじめとする徹底的な無駄の排除を進めてまいりました。同時に、これまでの商権確保を中心とした営業施策を見直し、より生産現場を尊重した、実務者レベルでの顧客との人脈を再構築していく取組みに転換してまいりました。

また、商事部門の強化に向けた人材育成・教育にも取り組んでおり、具体的な成果を上げつつあります。一例として、レーザー加工機の販売促進活動において、従来よりも提案性を高めたエンジニアリング商社志向の営業活動を展開しており、効果を上げつつあります。

これらの取組みに関しては手応えを得たものの、先に申し上げた事業環境の悪化を受け、当期の連結業績については大幅な減収および営業減益を余儀なくされました。利益面では円高で推移した為替差損の影響と、投資有価証券による評価損の計上も加わり、最終的には赤字決算となりました。

※業績の詳細については、5～6頁をご参照願います。

### グループ改編および拠点の統廃合を実施しましたが、その目的と期待する効果は？

当社の100%子会社である名電産業株式会社と株式会社メイデックスの2社を、平成21年5月1日をもって合併し、新たに株式会社ナ・デックスプロダクツとして再スタートさせました。

従来、名電産業では抵抗溶接制御装置の製造を行い、メイデックスではその筐体を製造していました。今回の合併は、2社が別々に営業活動していたことによる非効率を解消し、間接費の低減を実現すると同時に、当社グループの製造部門として「ものづくり」に集中する体制を確立させることを目的としています。今後は、このナ・デックスプロダクツを中心に、商事部門の営業および技術センターの設計との連携による、ナ・デックスブランド製品の創出を本格化させてまいります。この中で当社には、下請け体質から脱却し、自社ブランドを世に問うための中心的な役割を担っていくことを期待しております。

一方、営業拠点については、経費の削減を主な目的として、支店の統廃合を実施いたしました。主要顧客や営業品目の変化によって地元密着の必要性が薄れていた四日市支店および浜松支店を廃止し、都内にあった東京支店に北関東営業所を併合してさいたま市大宮区に移転するなど、現状の営業実態に即した機能本位の体制に改めました。

以上に述べたようなグループ改編や拠点の統廃合による合理化施策は、これからも必要に応じて実施し、グループ経営効率のさらなる改善を図ってまいります。

## 今期（平成22年4月期）の見通しは いかがですか？

上半期は非常に厳しい営業状況が続き、受注案件が始めるのが益明けになるのではないかと見ています。業績面では、上半期の低迷を下半期でどれくらいカバーできるか、という点にかかってくるでしょう。そうした状況の中で「今、何をすべきか」を常に念頭に置き、「顧客業界・メーカーのものづくりが今後どのように変化していくのか」についての情報収集に注力する必要があります。市場についての希望的な観測では、来春から再拡大していく見通しもあり、そのタイミングに際して出遅れることのないように、下半期からの受注回復のピッチを上げていくことが重要です。

今期は、業績の立直しに向けて、商事部門におけるエンジニアリング要素を高め、お客様からいただく個々のテーマを着実にこなしていくことで経験とノウハウを積上げつつ、ビジネスチャンスの拡大と対応力の強化を図ってまいります。また、人材の幅広さを活かして、前述の流通業界の開拓や鉄厚物関連業界の再深耕に取り組んでまいります。

海外については、今のところ新たな拠点進出の考えはなく、タイ子会社における収益の安定化と、上海子会社における製造事業の見直しが今期の課題です。

今期の連結業績は、売上高288億1千万円、営業利益4億円、経常利益4億5千5百万円、当期純利益2億7千万円と、利益拡大および黒字回復を果たす計画です。これは、ナ・デックスプロダクツの工程改善による原価低減と、商事部門が付加していくエンジニアリング要素による利益率向上を見込んでいます。



## 投資家のみなさまへのメッセージを お願いします。

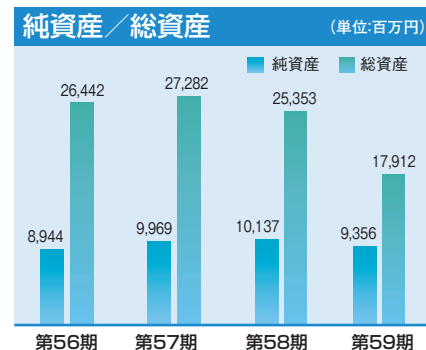
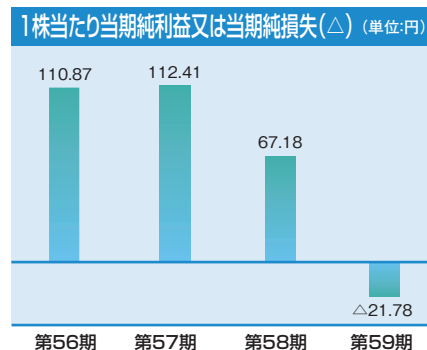
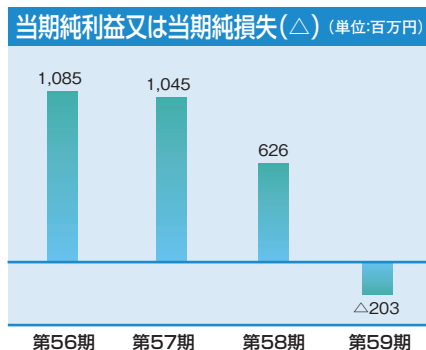
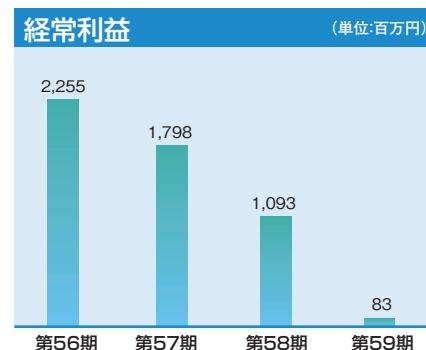
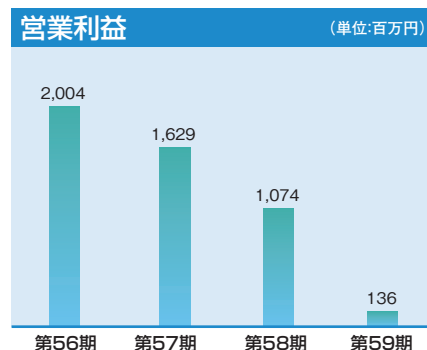
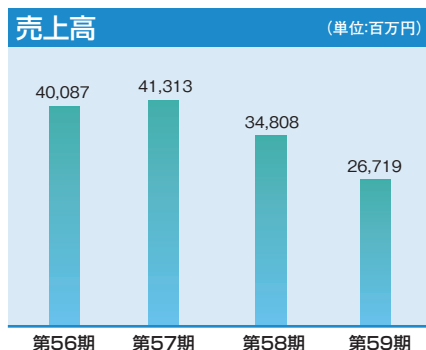
当期の連結業績は遺憾ながら赤字決算となり、株主のみなさまにご迷惑をお掛けしておりますが、財務体質面では今回も配当実施が可能であることから、期末配当は中間配当と同額の1株当たり8円とさせていただきます。今後は業績の早期回復とさらなる成長に努め、配当水準の向上を実現させてまいります。

現在、当社の製造部門が占める割合は、売上高において全社の約9%、利益において全社の約23%にとどまっています。当社は、近い将来この製造部門による利益シェアを40%にまで拡大し、メーカーとしての高い付加価値を持った商社への転換を遂げていく考えです。そのための重要な要素となる自社ブランド製品の創出に全力で取り組んでいくと同時に、営業対象・参入分野を拡大し、より多くの業界に技術力・製品力を提供できる企業を目指してまいります。

投資家のみなさまにおかれましては、引き続き当社事業への長期的なご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# 連結財務ハイライト

区 分	第56期	第57期	第58期	第59期
	(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
売上高 (単位：百万円)	40,087	41,313	34,808	26,719
営業利益 (単位：百万円)	2,004	1,629	1,074	136
経常利益 (単位：百万円)	2,255	1,798	1,093	83
当期純利益又は当期純損失 (△) (単位：百万円)	1,085	1,045	626	△203
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (単位：円)	110.87	112.41	67.18	△21.78
純資産 (単位：百万円)	8,944	9,969	10,137	9,356
総資産 (単位：百万円)	26,442	27,282	25,353	17,912



## 連結経営成績の概要

当連結会計年度における我が国経済は、米国の金融危機が世界的に波及する中、前半は原油をはじめとする原材料の価格高騰、秋以降には円高や株安がこれに加わり、個人消費は低迷し需要の悪化を招き、企業は、過剰在庫、生産能力の調整等により、業績、雇用情勢が急激に悪化するなど、景気の低迷は長期化の様相を呈しております。

このような経済環境のもとで、当社グループは組織体制の再編などにより合理化・効率化を図るとともに、顧客ニーズを的確に把握し受注拡大に向けた営業活動の強化、生産性の向上、経費削減などに取組み、収益確保に努めてまいりましたが、予想を上回る景気の悪化により大変厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、当社グループの主要得意先である自動車関連企業での生産調整の実施や設備投資の延期・中止、価格競争の激化などが主たる要因となり、売上高は267億1千9百万円と前連結会計年度に比べ80億8千8百万円(△23.2%)の減収となりました。営業利益は1億3千6百万円と前連結会計年度に比べ9億3千8百万円(△87.3%)、経常利益は為替差損7千1百万円の計上などにより8千3百万円と前連結会計年度に比べ10億9百万円(△92.3%)、当期純損失は投資有価証券評価損1億2千7百万円の

計上などにより2億3百万円(前連結会計年度は6億2千6百万円の当期純利益)とそれぞれ減益となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、製造販売事業につきましては、売上高は263億5千4百万円と前連結会計年度に比べ79億4千8百万円(△23.1%)の減収となり、営業利益は1億1千8百万円と前連結会計年度に比べ9億5千4百万円(△88.9%)の減益となりました。

賃貸・保険サービス事業につきましては、売上高は7億4百万円と前連結会計年度に比べ3千9百万円(5.9%)の増収となり、営業利益は1千6百万円(前連結会計年度は4百万円の営業損失)と増益になりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

区分	当 期 (平成21年4月30日現在)	前 期 (平成20年4月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	12,561	19,264
固定資産	5,350	6,088
有形固定資産	3,111	3,822
無形固定資産	247	245
投資その他の資産	1,991	2,021
資産合計	17,912	25,353
<b>負債の部</b>		
流動負債	8,190	14,764
固定負債	365	451
負債合計	8,556	15,216
<b>純資産の部</b>		
株主資本	9,413	9,797
資本金	1,028	1,028
資本剰余金	751	751
利益剰余金	7,789	8,171
自己株式	△155	△153
評価・換算差額等	△57	129
その他有価証券評価差額金	20	181
為替換算調整勘定	△77	△51
少数株主持分	—	210
純資産合計	9,356	10,137
負債純資産合計	17,912	25,353

### 連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

区分	当 期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前 期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
売上高	26,719	34,808
売上原価	24,099	31,332
売上総利益	2,620	3,475
販売費及び一般管理費	2,484	2,401
営業利益	136	1,074
営業外収益	99	139
営業外費用	152	121
経常利益	83	1,093
特別利益	12	6
特別損失	130	16
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△34	1,083
法人税、住民税及び事業税	38	387
法人税等還付税額	△14	—
法人税等調整額	170	68
少数株主損失 (△)	△25	△0
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△203	626



## 連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

区 分	当 期	前 期
	（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）	（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283	△220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	868	△139
現金及び現金同等物の期首残高	2,180	2,320
現金及び現金同等物の期末残高	3,049	2,180

## 連結株主資本等変動計算書 当期（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

（単位：百万円）

区 分	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年4月30日残高	1,028	751	8,171	△153	9,797	181	△51	129	210	10,137
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△177		△177					△177
当期純損失（△）			△203		△203					△203
自己株式の取得				△2	△2					△2
従業員奨励及び福利基金			△1		△1					△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△161	△25	△187	△210	△397
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△381	△2	△383	△161	△25	△187	△210	△780
平成21年4月30日残高	1,028	751	7,789	△155	9,413	20	△77	△57	—	9,356

# 会社・株式情報

## 会社概要

商号	株式会社ナ・デックス (英文名/NADEX CO.,LTD.)
本店所在地	名古屋市中区古渡町9番27号 TEL (052) 323-2211
設立	昭和25年10月
資本金	1,028,078千円
上場金融商品取引所	ジャスダック証券取引所 (証券コード: 7435)
従業員数	339名(連結)、165名(単体)

## 役員 (平成21年7月28日現在)

代表取締役社長	桑原 敏 郎
取締役執行役員	坂 井 有
取締役	福 島 國 彦
取締役	太 田 善 教
常任監査役(常勤)	武 田 吉 保
監査役	奥 田 幸 男
監査役	矢 崎 信 也
監査役	加 藤 正 樹

(注) 監査役奥田幸男、矢崎信也および加藤正樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 拠 点 (平成21年7月28日現在)



【東京支店】 さいたま市大宮区宮町1-114-1 ORE大宮ビル8階  
TEL (048) 650-7181

【三河支店】 愛知県安城市三河安城本町1-26-7  
TEL (0566) 77-3511

【大阪支店】 大阪市淀川区西中島3-9-12 空研ビル3階  
TEL (06) 6305-0525

【北九州営業所】 北九州市小倉北区鍛冶町2-1-1 小倉鍛冶町ビル6階  
TEL (093) 533-6335

【技術センター】 愛知県北名古屋市徳重御宮前1  
TEL (0568) 21-1428

(平成21年4月30日現在)

## 株式の状況

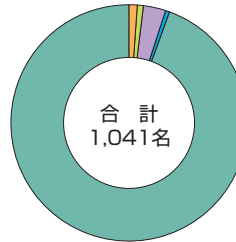
発行可能株式総数	40,125,000株
発行済株式の総数	9,605,800株 (自己株式276,700株を含む)
株主数	1,041名

## 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	1,400,000	15.00
ビービーイチフォーフィディーロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	430,000	4.60
古川美智子	398,000	4.26
竹田和子	300,000	3.21
古川徳治	300,000	3.21
ナ・デックス社員持株会	224,000	2.40
株式会社三井住友銀行	152,000	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	144,000	1.54
尾崎博明	144,000	1.54
株式会社名古屋銀行	120,000	1.28

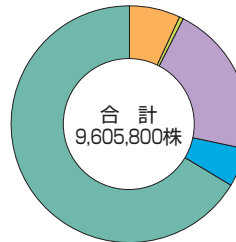
(注1) 上記大株主の古川徳治氏(平成21年1月27日逝去)名義の株式は、平成21年4月30日現在名義書換未了であります。  
(注2) 持株比率は、自己株式(276,700株)を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。

## 株式分布状況



## 所有者別の株主数

●金融機関	11名	(1.05%)
●金融商品取引業者	10名	(0.96%)
●その他の法人	34名	(3.26%)
●外国法人等	5名	(0.48%)
●個人・その他	981名	(94.23%)



## 所有者別の株式数

●金融機関	670,000株	(6.97%)
●金融商品取引業者	76,252株	(0.79%)
●その他の法人	1,995,800株	(20.77%)
●外国法人等	503,400株	(5.24%)
●個人・その他	6,360,348株	(66.21%)

## 関係会社の状況

会社名	住所	資本金または出資金	出資比率	主要な事業内容
<b>&lt;連結子会社&gt;</b>				
名電産業株式会社	岐阜県可児市	72,000千円	100.0%	電子制御機器の製造・販売、電子制御部品の販売
株式会社ナデックス企画	名古屋市中区	30,000千円	100.0%	賃貸業務および保険代理店業務
株式会社メイデックス	岐阜県可児市	40,500千円	100.0%	鋳金加工、製缶等の製造・販売
那電久寿機器(上海)有限公司	中国上海市	21,455千中国元	100.0%	溶接機器、自動車生産ライン等の製造・販売
<b>&lt;持分法適用関連会社&gt;</b>				
株式会社フジックス	岡山県備前市	20,000千円	30.0%	自動化専用システム等の製造・販売
Weltronic/Technitron, Inc.	米国デラウェア州	471,757 US\$	47.4%	Welding Technology Corp.およびGlobal Welding Solutions, LLCの持株会社
Welding Technology Corp.	米国ミシガン州	150,000 US\$	—% [100.0%]	抵抗溶接制御装置の製造・販売
Medar Canada, Ltd.	カナダオンタリオ州	602,580 C\$	—% [100.0%]	抵抗溶接制御装置の販売
Global Welding Solutions, LLC	米国デラウェア州	310,133 US\$	—% [50.0%]	上海梅達溶接設備有限公司の持株会社
杭州藤久寿機械制造有限公司	中国浙江省杭州市	15,989千中国元	—% [100.0%]	精密機械加工部品の製造・販売
上海梅達溶接設備有限公司	中国上海市	8,952千中国元	—% [51.0%]	抵抗溶接制御装置の製造・販売
<b>&lt;持分法を適用しない非連結子会社&gt;</b>				
S.A.TECH CO., LTD.	タイバンコク	6,500千タイ・バーツ	90.0%	産業機械の据付工事
NADEX (THAILAND) CO., LTD.	タイバンコク	10,000千タイ・バーツ	49.0%	溶接機器、各種産業用設備の販売、製成品の製造・販売

(注1) 株式会社メイデックスおよび名電産業株式会社は、平成21年5月1日を効力発生日として合併し、存続会社(株式会社メイデックス)の商号は株式会社ナ・デックスプロダクツに変更しております。  
(注2) 出資比率欄の〔〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合で外数であります。  
(注3) 杭州藤久寿機械制造有限公司は、株式会社フジックスの子会社であります。  
(注4) Medar Canada, Ltd.は、Welding Technology Corp.の子会社であります。  
(注5) S.A.TECH CO., LTD.は、当社が平成20年5月21日に株式を取得したことにより持分法を適用しない非連結子会社となっております。  
(注6) NADEX (THAILAND) CO., LTD.の当社の出資比率は100分の50以下ですが、支配力基準により持分法を適用しない非連結子会社となっております。